



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月29日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名福

(氏名) 来島 達夫
 (氏名) 福島 純
 配当支払開始予定日

TEL 06-6375-8889
 2018年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	736,989	1.4	113,306	1.9	105,835	3.1	56,483	△16.7
2018年3月期第2四半期	727,109	3.8	111,235	13.1	102,699	16.0	67,844	18.8

(注)包括利益 2019年3月期第2四半期 58,455百万円 (△16.7%) 2018年3月期第2四半期 70,178百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2019年3月期第2四半期	292.70	—
2018年3月期第2四半期	350.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,124,109	1,149,350	33.7
2018年3月期	3,071,829	1,116,304	33.2

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 1,052,520百万円 2018年3月期 1,020,960百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2019年3月期	—	87.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	87.50	175.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,516,500	1.1	187,500	△2.0	174,000	△2.1	95,500	△13.6	495.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	192,481,400 株	2018年3月期	193,735,000 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	129,794 株	2018年3月期	129,808 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	192,976,407 株	2018年3月期2Q	193,605,101 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2018年10月30日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	979,000	0.3	145,000	0.4	131,000	1.8	74,000	△ 8.4	383.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) その他	12

(参考) 2018年度第2四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。事故現場については、9月に「祈りの杜 福知山線列車事故現場」として、整備が完了しました。福知山線列車事故のような事故を二度と発生させないとの変わらぬ決意で、引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向け、弛まぬ努力を積み重ねていきます。

当社グループは、今年度より「JR西日本グループ中期経営計画2022」（以下、「中計2022」）と、その中核をなす安全の具体的計画として、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）をスタートさせました。また、当社グループのありたい姿の実現を技術面から模索していく「JR西日本グループ技術ビジョン」を策定しました。

これらのもと、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を推進しました。一方で、当社エリアにおいて、大阪北部地震（6月）、「平成30年7月豪雨」（7月）、台風21号、24号（9月）等の自然災害が発生しました。特に「平成30年7月豪雨」に関しては、現在も一部の線区で運転を見合わせていますが、地域の皆様と連携しながら復旧に全力で取り組み、被災地復興に向けての取り組みを継続してまいります。

引き続き、「中計2022」に掲げるグループ共通戦略である「地域価値の向上」、「線区価値の向上」、「事業価値の向上」に加え、鉄道事業、創造事業それぞれの基本戦略、事業戦略を推進し、めざす未来である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、運輸業セグメントで自然災害によるご利用減等のため減収となりましたが、その他の各セグメントが堅調に推移し、営業収益は前年同期比1.4%増の7,369億円、営業利益は同1.9%増の1,133億円、経常利益は同3.1%増の1,058億円となりました。しかしながら、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、自然災害による特別損失を計上したことにより、同16.7%減の564億円となりました。自然災害により一時的に影響を受けたものの、引き続き「中計2022」で掲げた各種施策に着実に取り組んでいきます。

今後も、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少、激甚化する自然災害等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にありますが、当社グループの強みに磨きをかけ続けるとともに、新たな市場や事業領域への展開に挑戦し、中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでいきます。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

2018年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	7, 3 6 9 億円
営 業 利 益	1, 1 3 3 億円
経 常 利 益	1, 0 5 8 億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	5 6 4 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

〔安全性向上等〕

当社グループは、「安全考動計画2022」のもと、「組織全体で安全を確保する仕組み」、「安全最優先の風土」の構築に向けた取り組みを推進しています。しかしながら、9月に作業中の協力会社の社員が死亡する労働災害が発生しました。速やかに再発防止策を講じるとともに、これまでの取り組みを見つめ直し、このような事故を二度と発生させないよう、グループ全体で取り組みを進めます。

安全性向上の取り組みとして、地震対策や豪雨対策等の自然災害対策についても推進しています。

地震対策については、過去の震災の経験等を踏まえ、高架橋柱や駅舎等の耐震補強工事、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等を引き続き推進しています。

豪雨対策については、京阪神エリアにおいて集中的に取り組んでいる斜面防災対策により、対象線区における運転規制時間を対策実施前と比較して約45%削減するレベルに到達しています。さらに、2022年度までの計画において、琵琶湖線、JR 京都線、JR 神戸線の主に特急・新快速列車が走行する区間についても斜面防災対策を進めており、工事完了後は実施前と比較して運転規制時間を大幅に削減できる見込みです。なお、これらの対策と合わせて、安全最優先の観点から、著しく勢力の強い台風接近に際して、事前にお知らせをしたうえで、計画的な列車の運休を各エリアで実施しました。今後も必要に応じて実施し、その際にはお客様や地域のご理解を得るため、引き続き適切な情報提供等に努めていきます。

また、新幹線の安全性向上については、昨年12月の新幹線の重大インシデントに関して、台車の異常を発見できなかったことと、運行中に異常を感じたにもかかわらず運転を継続させたことを重く受け止め、社員が異常を認めた場合や安全が確認できない場合はただちに列車を止めることや、関係者に報告し速やかな組織的対応により安全の確保を行うことを徹底するなど、異常時の適切な対応に向けた対策を着実に実施しています。また、超音波探傷検査の実施や目視による台車の入念点検等により車両の安全確保に万全を尽くすとともに、走行中の台車の異常を検知する装置の導入等の対策を進めていきます。

さらに、車内防犯カメラの増設や警備員の車内巡回強化、防護用品の整備等を進め、新幹線車内のセキュリティ確保に努めていきます。

加えて、安全を支える技術の取り組みとして、運転支援機能の充実を図った車上主体式の新保安システム（D-TAS）を山陽本線西広島駅～岩国駅間で5月に使用開始しました。

〔営業施策等〕

営業施策については、CS（お客様満足）を鉄道事業の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでいます。

引き続き、CS の向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客等を進めました。

また、「平成30年7月豪雨」からの復興を目的とした「がんばろう！西日本」キャンペーンの実施等により、割引切符の設定やPRに努め、観光需要の喚起等に取り組んでいきます。この他、10月1日の「ICOCAポイント」のサービス開始に向け、準備を進めました。

（主な具体的取り組み）

ア. 新幹線

- ・500系「ハローキティ新幹線」の運行開始（6月）

- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーンの実施（4～11月）
- イ. 近畿エリア
- ・茨木駅のリニューアル工事完了、グランドオープン（4月）
 - ・嵯峨野線京都駅～丹波口駅間の新駅の駅名決定（7月）
 - ・おおさか東線新大阪駅～放出駅間の新駅の駅名決定（7月）
- ウ. 西日本各エリア
- ・「せとうちキャンペーン」の実施（3～6月）
 - ・「山陰デスティネーションキャンペーン」の実施（7～9月）
 - ・観光列車「あめつち」運行開始（7月）
 - ・「がんばろう！西日本」キャンペーンの実施（8月～）
 - ・「ICOCA」の利用可能エリアの拡大（山陽本線、赤穂線、北陸本線）（9月）
- エ. CSの向上
- ・チャットによるお忘れ物問い合わせ窓口の設置及びお忘れ物専用ダイヤルの開設（5月）
 - ・公式Twitterでの運行情報提供の開始（8月）
- オ. 訪日のお客様への対応、需要の創出
- ・京都駅の「みどりの窓口」内における訪日のお客様専用窓口の機能強化（4月）
 - ・シンガポール事務所の支店化による現地旅行者との販売連携や宣伝活動の強化（4月）

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

運輸業セグメントでは、自然災害によるご利用減等のため、営業収益は前年同期比0.3%減の4,713億円となりましたが、復旧工事に最優先で取り組んだため、計画していた工事の一部について工程調整を行ったことにより、営業費用が減少し、営業利益は同5.1%増の878億円となりました。

② 流通業

流通業については、直営業態の運営力を強化し、駅ナカの利便性向上を図るとともに、駅ソトへの展開も推進し、競争力のあるブランドの確立に向けて取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間においては、(株)セブン-イレブン・ジャパン（以下、SEJ）との提携店舗の新規出店拡大を推進するとともに、既存店舗の収益性向上に取り組みました。

百貨店においては、訪日観光需要の獲得等に取り組むとともに、さらなる魅力向上のため、ジェイアール京都伊勢丹では開業以来最大規模となるリニューアル工事を進めました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、「ヴィアイン新大阪正面口」（7月）、「ヴィアイン名古屋駅前椿町」（8月）、「ヴィアイン飯田橋後樂園」（9月）を開業しました。

その結果、流通業セグメントではSEJ提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前年同期比1.8%増の1,196億円となりましたが、ヴィアイン開業経費等の増加に伴い、営業利益は同11.5%減の29億円となりました。

③ 不動産業

不動産業については、当社グループの保有資産の活用によりお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンターの開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

4月には、「LUCUA osaka」地下2階に、新しい食のエリア「LUCUA FOOD HALL」を開業し、昨年からの地下階リニューアルが完了しました。また、9月には広島駅の商業施設「ekie（エキエ）」第3期を開業しました。

さらに、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場についても、不動産販売、賃貸事業展開を進めました。

その結果、不動産業セグメントでは商業施設のリニューアル効果等により、営業収益は前年同期比0.7%増の692億円となりましたが、昨年の不動産販売の反動等により、営業利益は同7.9%減の182億円となりました。

④ その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新規ホテルの出店拡大等を推進しました。

6月には、当社グループホテルの新業態であるハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ大阪」を開業するとともに、尼崎駅直結の「ホテルホップインアミング」を「ホテルヴィスキオ尼崎」としてリブランドオープンしました。また、8月にはキャビンスタイルホテル「ファーストキャビンステーション和歌山駅」を開業しました。さらに、経営判断を迅速化し、客室改装等によりブランド価値のさらなる向上を図るため、株式会社奈良ホテルの株式を追加取得し、完全子会社化しました。今後も「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」等とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

その結果、その他セグメントでは工事業において受注が増加し、営業収益は前年同期比12.8%増の768億円となりましたが、ホテル業における新規開業の経費増や「三宮ターミナルホテル」閉館の影響等により、営業利益は同9.2%減の29億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は3兆1,241億円となり、前連結会計年度末と比較し522億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は1兆9,747億円となり、前連結会計年度末と比較し192億円増加しました。これは主に、社債の増加によるものです。

純資産総額は1兆1,493億円となり、前連結会計年度末と比較し330億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期の連結業績予想につきましては、「平成30年7月豪雨」や「台風21号」に伴う運転見合わせ等により営業収益が減少するものの、災害復旧に最優先で取り組み、設備投資関連の撤去工事等を次年度以降へ工程調整したことなどにより営業費用も減少し、営業利益は据え置きの見通しであります。一方、豪雨災害復旧費用を特別損失に計上したことから、2018年7月31日に開示した内容から売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益を下方修正しております。

当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明ではありますが、足元では運輸収入も底堅いことから、下期については上期の落ち込みを挽回すべく、安全最優先のもと、必要な施策を着実に実施するとともに、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」「JR西日本グループ中期経営計画2022」の初年度として、目標達成のための経営基盤を強化し、持続的な成長に繋げてまいります。

〈2019年3月期通期予想〉

売 上 高	15,165億円(前期比	1.1%増)
営 業 利 益	1,875億円(前期比	2.0%減)
経 常 利 益	1,740億円(前期比	2.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	955億円(前期比	13.6%減)

(注) 上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,995	111,862
受取手形及び売掛金	28,180	30,891
未収運賃	40,186	39,700
未収金	72,713	46,819
有価証券	18,700	23,600
たな卸資産	101,258	130,048
その他	56,323	63,706
貸倒引当金	△815	△711
流動資産合計	399,542	445,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,144,690	1,138,915
機械装置及び運搬具(純額)	351,382	355,749
土地	758,987	761,622
建設仮勘定	73,063	74,964
その他(純額)	36,413	40,771
有形固定資産合計	2,364,537	2,372,023
無形固定資産	35,867	34,027
投資その他の資産		
投資有価証券	86,817	94,484
退職給付に係る資産	1,868	2,027
繰延税金資産	142,059	133,608
その他	43,961	44,978
貸倒引当金	△2,823	△2,958
投資その他の資産合計	271,882	272,140
固定資産合計	2,672,286	2,678,191
資産合計	3,071,829	3,124,109

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,057	46,695
短期借入金	17,252	22,565
1年内償還予定の社債	25,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	34,126	46,826
鉄道施設購入未払金	1,580	1,616
未払金	95,188	67,581
未払消費税等	11,835	11,312
未払法人税等	31,130	20,017
前受運賃	38,860	43,251
前受金	29,551	49,471
賞与引当金	39,187	36,395
災害損失引当金	—	21,500
ポイント引当金	2,204	2,576
その他	139,314	143,912
流動負債合計	530,289	563,721
固定負債		
社債	499,983	514,984
長期借入金	367,161	356,948
鉄道施設購入長期未払金	104,375	103,554
繰延税金負債	2,446	1,926
新幹線鉄道大規模改修引当金	8,333	10,416
環境安全対策引当金	15,838	15,250
線区整理損失引当金	10,170	10,079
未引換商品券等引当金	2,414	2,256
退職給付に係る負債	301,783	278,742
その他	112,730	116,879
固定負債合計	1,425,236	1,411,038
負債合計	1,955,525	1,974,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,171	56,171
利益剰余金	849,925	881,117
自己株式	△481	△483
株主資本合計	1,005,615	1,036,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,018	5,141
繰延ヘッジ損益	83	△69
退職給付に係る調整累計額	11,242	10,643
その他の包括利益累計額合計	15,344	15,715
非支配株主持分	95,343	96,830
純資産合計	1,116,304	1,149,350
負債純資産合計	3,071,829	3,124,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	727,109	736,989
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	520,270	525,347
販売費及び一般管理費	95,602	98,335
営業費合計	615,873	623,682
営業利益	111,235	113,306
営業外収益		
受取利息	18	8
受取配当金	312	785
受託工事事務費戻入	97	113
持分法による投資利益	1,247	1,376
その他	935	1,082
営業外収益合計	2,611	3,366
営業外費用		
支払利息	10,511	9,960
その他	636	876
営業外費用合計	11,147	10,836
経常利益	102,699	105,835
特別利益		
工事負担金等受入額	3,352	8,581
その他	1,797	655
特別利益合計	5,149	9,236
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,129	8,024
災害損失引当金繰入額	—	21,500
その他	3,349	2,466
特別損失合計	6,479	31,990
税金等調整前四半期純利益	101,369	83,081
法人税、住民税及び事業税	21,913	17,183
法人税等調整額	9,716	7,804
法人税等合計	31,630	24,987
四半期純利益	69,739	58,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,894	1,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,844	56,483

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	69,739	58,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	980	1,085
繰延ヘッジ損益	△65	△188
退職給付に係る調整額	△516	△579
持分法適用会社に対する持分相当額	40	44
その他の包括利益合計	439	361
四半期包括利益	70,178	58,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,159	56,853
非支配株主に係る四半期包括利益	2,019	1,601

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,369	83,081
減価償却費	79,845	78,123
工事負担金等圧縮額	3,129	8,024
固定資産除却損	1,534	1,411
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,272	△23,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,309	△2,804
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	2,083	2,083
その他の引当金の増減額(△は減少)	121	21,012
受取利息及び受取配当金	△330	△793
支払利息	10,511	9,960
持分法による投資損益(△は益)	△1,247	△1,376
工事負担金等受入額	△3,352	△8,581
売上債権の増減額(△は増加)	25,701	26,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,592	△28,517
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,361	△16,263
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,175	△530
その他	△12,993	△19,311
小計	129,030	127,716
利息及び配当金の受取額	329	792
利息の支払額	△10,458	△9,739
法人税等の支払額	△19,251	△25,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,649	93,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81	△81
定期預金の払戻による収入	81	81
固定資産の取得による支出	△80,262	△94,282
固定資産の売却による収入	419	107
工事負担金等受入による収入	19,374	18,770
投資有価証券の取得による支出	△3,304	△4,854
貸付金の純増減額(△は増加)	1,021	501
その他	40	△1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,710	△81,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,198	5,287
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△6,062	△2,513
社債の発行による収入	20,000	40,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△749	△784
自己株式の取得による支出	—	△9,999
配当金の支払額	△13,547	△15,490
非支配株主への配当金の支払額	△122	△114
その他	△35,439	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,723	21,257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,215	33,768
現金及び現金同等物の期首残高	63,332	101,448
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,337	135,216

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2018年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月6日から2018年7月17日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,253,600株を総額9,999百万円にて取得し、自己株式としました。

また、2018年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月15日に自己株式1,253,600株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額9,997百万円を資本剰余金から0百万円及び利益剰余金から9,997百万円減額しました。

（6）その他

（追加情報）

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 「平成30年7月豪雨」による被害の発生

「平成30年7月豪雨」による被害に対する復旧費用等を「その他」として連結損益計算書の特別損失に計上しております。

また、今後の復旧に要する費用の支出に備えるため、その見積り額を「災害損失引当金」として連結貸借対照表の流動負債に、「災害損失引当金繰入額」として連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2018年10月29日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第2四半期累計				通期業績予想					
		2017年度	2018年度	対前年		2017年度実績	2018年度		対前年		対前回増減
				増減	比率		前回(7/31)	今回(10/29)	増減	比率	
A	B	B-A	B/A	C	D	E	E-C	E/C	E-D		
連 結	営業収益	<1.50>	<1.52>			<1.54>	<1.54>	<1.55>			
	営業利益	7,271	7,369	98	101.4	15,004	15,255	15,165	160	101.1	△ 90
	経常利益	1,112	1,133	20	101.9	1,913	1,875	1,875	△ 38	98.0	—
	親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,026	1,058	31	103.1	1,777	1,740	1,740	△ 37	97.9	—
		<1.21>	<1.23>			<1.37>	<1.24>	<1.29>			
	678	564	△ 113	83.3	1,104	1,110	955	△ 149	86.4	△ 155	
単 体	営業収益	4,854	4,846	△ 8	99.8	9,762	9,880	9,790	27	100.3	△ 90
	運輸収入	4,336	4,317	△ 19	99.6	8,678	8,780	8,710	31	100.4	△ 70
	営業費用	3,947	3,896	△ 51	98.7	8,319	8,430	8,340	20	100.3	△ 90
	営業利益	906	949	42	104.7	1,443	1,450	1,450	6	100.4	—
	経常利益	811	870	58	107.2	1,286	1,310	1,310	23	101.8	—
	四半期(当期)純利益	558	459	△ 99	82.2	807	895	740	△ 67	91.6	△ 155

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2017年度末	2018年度第2四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	30,718	31,241	522	流動資産 463、固定資産 59
	負 債 (長期債務残高)	19,555 (10,322)	19,747 (10,739)	192 (417)	流動負債 334、固定負債 △141
	純 資 産	11,163	11,493	330	親会社株主に帰属する四半期純利益 564、配当 △154 自己株式取得 △99
単 体	資 産	26,593	26,758	165	流動資産 234、固定資産 △69
	負 債 (長期債務残高)	18,976 (10,270)	18,926 (10,712)	△ 49 (442)	流動負債 142、固定負債 △192
	純 資 産	7,617	7,831	214	四半期純利益 459、配当 △154、自己株式取得 △99

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2017年度期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。

※第2四半期決算のポイント

- 第2四半期決算は、単体では減収、四半期純利益の減。連結では増収、四半期純利益の減。
 - 単体は、新幹線の利便性向上や訪日客向け商品の拡充等による需要の取り込みを推進したが、「平成30年7月豪雨」等災害の影響が大きく、減収および四半期純利益の減。営業利益は、災害復旧を優先し計画していた工事の工程調整を行ったこと等から営業費用が減少し、増益。
 - 連結は、子会社でのセブンイレブン・ジャパン業務提携店舗の効果や工事業の増により増収。単体にて「平成30年7月豪雨」の復旧費用215億円を特別損失に計上したことから、四半期純利益の減。
- 連結、単体ともに2018年7月31日発表の業績予想(営業収益、当期純利益)を下方修正。
 - 単体は、災害影響が大きく営業収益・当期純利益ともに下方修正。営業利益は、計画していた工事の工程調整等による営業費用の減を見込んでおり、据え置き。これらの工事については、適切な時期までに確実に実施する。
 - 連結は、子会社は営業収益、営業利益ともに据え置くが、単体の下方修正に伴い営業収益・当期純利益を下方修正。
- 「JR西日本グループ中期経営計画2022」及び「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」の初年度において厳しいスタートとなったが、「めざす未来～ありたい姿」の実現に向けて引き続き着実に取り組む。
 - 中期経営計画期間の設備投資計画については、変更しない。
- 災害影響は一時的なものであり、これを除いた足元の収入は堅調であることから、2018年度の配当予想については前回予想どおり175円とする。
 - 2018年6月～7月に自己株式を99億円(1,253,600株)取得し、消却を行った(発行済株式の総数の0.6%)。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第2四半期累計)

(単位：百万人[※]、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2017年度	2018年度	対 前 年		2017年度	2018年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	431	447	15	103.6	54	56	1	103.6
	定期外	9,976	10,101	125	101.3	2,172	2,215	43	102.0
	合 計	10,407	10,548	140	101.3	2,226	2,272	45	102.0
在来線	定 期	11,803	11,751	△ 51	99.6	722	720	△ 1	99.7
	定期外	7,670	7,442	△ 227	97.0	1,386	1,324	△ 62	95.5
	合 計	19,473	19,194	△ 279	98.6	2,109	2,045	△ 64	96.9
近畿圏	定 期	9,678	9,661	△ 17	99.8	594	594	0	100.0
	定期外	5,532	5,418	△ 114	97.9	962	927	△ 34	96.4
	合 計	15,211	15,079	△ 131	99.1	1,556	1,522	△ 34	97.8
その他	定 期	2,124	2,089	△ 34	98.4	128	126	△ 2	98.4
	定期外	2,137	2,024	△ 112	94.7	424	396	△ 28	93.4
	合 計	4,261	4,114	△ 147	96.5	553	522	△ 30	94.5
全社計	定 期	12,234	12,198	△ 36	99.7	777	777	0	100.0
	定期外	17,646	17,544	△ 102	99.4	3,559	3,540	△ 19	99.5
	合 計	29,881	29,742	△ 138	99.5	4,336	4,317	△ 19	99.6

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	2017年度	2018年度	対 前 年		備 考	通期業績予想		
			増 減	比 率		今回 (10/29)	対前年 増 減	
営業収益	4,854	4,846	△	8	99.8	【2期ぶりの減収】	[△90] 9,790	27
運輸収入	4,336	4,317	△	19	99.6		[△70] 8,710	31
運輸附帯収入	88	86	△	1	98.0		175	△ 3
関連事業収入	140	143		2	101.9		295	10
その他収入	288	298		10	103.5	会社間清算増等	610	△ 11
営業費用	3,947	3,896	△	51	98.7		[△90] 8,340	20
人件費	1,091	1,081	△	9	99.1		[△5] 2,165	△ 49
物件費	1,835	1,834	△	0	100.0		[△65] 4,200	123
動力費	222	221	△	1	99.5		[△10] 455	14
修繕費	669	632	△	37	94.5	工事進捗差等	[△60] 1,665	50
業務費	942	979		37	104.0	災害による代行輸送、会社間清算増等	[+5] 2,080	58
線路使用料等	150	135	△	14	90.1		275	△ 27
租税公課	202	202	△	0	99.8		355	△ 2
減価償却費	668	643	△	25	96.2		[△20] 1,345	△ 23
営業利益	906	949	△	42	104.7	【2期連続の増益】	[−] 1,450	6
営業外損益	△ 94	△ 78		15	83.2		△ 140	17
営業外収益	13	24		11	—	受取配当金増等	—	—
営業外費用	108	103	△	4	—	支払利息減等	—	—
経常利益	811	870	△	58	107.2	【2期連続の増益】	[−] 1,310	23
特別損益	△ 7	△ 221	△	214	—		[△230] △ 250	△ 157
特別利益	34	88		54	—	工事負担金等受入額増等	—	—
特別損失	42	310		268	—	災害損失引当、工事負担金等圧縮額増等	—	—
税引前四半期純利益	803	648	△	155	80.7		[△230] 1,060	△ 134
法人税等	245	189	△	56	77.1		[△75] 320	△ 67
四半期純利益	558	459	△	99	82.2	【2期ぶりの減益】	[△155] 740	△ 67

(注) 通期業績予想「今回(10/29)」内の[]は、前回(7/31)開示した通期業績予想値との増減を示しております。

(2)連結(第2四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	2017年度	2018年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (10/29)	対前年 増減
営業収益	7,271	7,369	98	101.4	【2期連続の増収】	[△90] 15,165	160
(セグメント別内訳)							
運輸業	4,727	4,713	△ 14	99.7	当社 運輸収入の減	[△90] 9,530	21
流通業	1,175	1,196	20	101.8	物販飲食業の増	2,448	49
不動産業	687	692	5	100.7	SC業の増、不動産販売の減	1,478	81
その他	681	768	86	112.8	工事業の増、ホテル業の減	1,709	8
営業費用	6,158	6,236	78	101.3		[△90] 13,290	199
営業利益	1,112	1,133	20	101.9	【2期連続の増益】	[-] 1,875	△ 38
(セグメント別内訳)							
運輸業	835	878	42	105.1	当社 営業費用の減	1,306	2
流通業	33	29	△ 3	88.5	物販飲食業の減	57	△ 15
不動産業	198	182	△ 15	92.1	不動産販売の減、SC業の増	334	△ 23
その他	32	29	△ 2	90.8	ホテル業の減、工事業の増	211	11
営業外損益	△ 85	△ 74	10	87.5		△ 135	0
経常利益	1,026	1,058	31	103.1	【2期連続の増益】	[-] 1,740	△ 37
特別損益	△ 13	△ 227	△ 214	—		[△230] △ 300	△ 228
税引前四半期純利益	1,013	830	△ 182	82.0		[△230] 1,440	△ 266
法人税等	316	249	△ 66	79.0		[△75] 445	△ 101
四半期純利益	697	580	△ 116	83.3		995	△ 165
非支配株主に帰属する 四半期純利益	18	16	△ 2	85.0		40	△ 15
親会社株主に帰属する 四半期純利益	678	564	△ 113	83.3	【2期ぶりの減益】	[△155] 955	△ 149

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想「今回(10/29)」内の[]は、前回(7/31)開示した通期業績予想値との増減を示しております。

(注3) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第2四半期累計)

(単位：億円、%)

		2017年度	2018年度	対前年		2018年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	638	844	206	132.4	—
	自己資金	593	794	201	134.0	[△80] 2,720
	負担金	45	50	4	111.0	—
単 体	設備投資	462	654	192	141.5	—
	自己資金	417	604	187	144.8	[△80] 2,100
	(再掲：安全関連投資)	(284)	(384)	(99)	(135.0)	(1,270)
	負担金	45	50	4	111.0	—

(注) 2018年度通期計画内の[]は、前回(7/31)開示した通期計画との増減を示しております。

・主な設備投資件名(単体)

地震・津波対策等保安防災対策、新型電車(N700A、227系)等

5 連結キャッシュ・フロー計算書(第2四半期累計)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減	備考
営業活動	996	935	△60	税引前四半期純利益減等
投資活動	△627	△810	△183	
フリー・キャッシュ・フロー	369	125	△244	
財務活動	△237	212	449	償還の減等
現金及び現金同等物の増減	140	337	197	
現金及び現金同等物の四半期末残高	773	1,352	578	

6 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	2017 年 度 末	2018 年 度 末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,995	4,459	463	現金及び預金増 等 資産増 933、資産減 △895
固 定 資 産	26,722	26,781	59	
有 形 固 定 資 産 等	23,273	23,310	37	
建 設 仮 勘 定	730	749	19	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,718	2,721	2	
資 産 計	30,718	31,241	522	
流 動 負 債	5,302	5,637	334	未払金 △276、災害損失引当金 215 等 親会社株主に帰属する 四半期純利益 564、配当 △154 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	607	984	377	
未 払 金 等	4,695	4,652	△ 43	
固 定 負 債	14,252	14,110	△ 141	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,715	9,754	39	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,017	2,787	△ 230	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,519	1,568	48	
負 債 計	19,555	19,747	192	
株 主 資 本	10,056	10,368	311	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	561	561	△ 0	
利 益 剰 余 金	8,499	8,811	311	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	△ 0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	153	157	3	
非 支 配 株 主 持 分	953	968	14	
純 資 産 計	11,163	11,493	330	
負 債 ・ 純 資 産 計	30,718	31,241	522	

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2017年度期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	2017 年 度 末	2018 年 度 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,389	2,624	234	現金及び預金増 等 資産増 687、資産減 △740
固 定 資 産	24,203	24,134	△ 69	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,513	18,460	△ 52	
建 設 仮 勘 定	632	606	△ 25	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,057	5,066	8	
資 産 計	26,593	26,758	165	
流 動 負 債	5,920	6,062	142	未払金 △720、災害損失引当金 215 等 四半期純利益 459、配当 △154 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	578	979	400	
未 払 金 等	5,341	5,083	△ 257	
固 定 負 債	13,056	12,864	△ 192	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,691	9,733	41	
退 職 給 付 引 当 金	2,934	2,689	△ 244	
そ の 他 の 固 定 負 債	430	440	10	
負 債 計	18,976	18,926	△ 49	
株 主 資 本	7,587	7,792	204	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	△ 0	
利 益 剰 余 金	6,037	6,242	204	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	29	39	10	
純 資 産 計	7,617	7,831	214	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,593	26,758	165	

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2017年度期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。